

令和6年度用高等学校教科書「新版 公共／公共713」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の更新を行いました。

誠に恐れ入りますが、この更新に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、更新の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この更新内容は、令和7年度供給の教科書では修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

以上、教科用図書検定規則に基づきお知らせいたします。

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
巻頭 ① ②		TPP11 (11 各国)	CPTPP* (12 各国) (CPTPP 加盟国に追加) <u>イギリス (予定)</u> (注記追加) <u>* 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定</u>
		北大西洋条約機構 NATO (31 各国)	北大西洋条約機構 NATO (32 各国) (NATO 加盟国に追加) <u>スウェーデン</u>
		石油輸出国機構 OPEC (13 各国)	石油輸出国機構 OPEC (12 各国)
		<u>アンゴラ</u> (2023 年 10 月現在)	(OPEC 加盟国から削除) (2024 年 10 月現在)

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
巻頭 ③		(2022年10月現在)	(追加) <u>佐渡島の金山</u> (2024年10月現在)
巻頭 ⑨	10-13	しかし、新型コロナウイルス感染症のために入国規制がとられ、日本国内での移動も抑制されるようになり、旅行者の消費によって支えられていた地域経済が <u>一転して危機に瀕することになった</u> 。航空や鉄道、路線バスなどの公共交通機関の収益も悪化し、 <u>地域の人々の重要な移動手段が奪われ、雇用も失われるという懸念も高まっている</u> 。	しかし、新型コロナウイルス感染症のために入国規制がとられ、日本国内での移動も抑制されるようになり、旅行者の消費によって支えられていた地域経済が <u>一時危機に瀕することになった</u> 。新型コロナウイルス感染症のパンデミックから数年が過ぎ、 <u>世界はコロナ禍より前の日常を取り戻しつつある</u> 。近年では、 <u>再び日本に多くの外国人観光客が訪れている</u> 。
81	図6	(袴田事件の [再審経過]) <u>再審公判開始</u>	<u>無罪確定 (2024)</u>
83	左 8-9	実際に、 <u>2022年に行われた参議院議員の通常選挙</u> では、女性候補者の割合が過去最高となった。	実際に、 <u>2024年に行われた衆議院議員総選挙</u> では、女性候補者の割合が過去最高となった。
97	図3	(再婚禁止期間違憲判決の [裁判後の対応]) <u>民法を改正</u>	<u>2024年に民法 733 条を削除</u> (追加) [違憲判決・決定 (裁判年月日)] <u>旧優生保護法違憲判決</u> (2024. 7. 3) [違憲とされた法律] <u>旧優生保護法</u> [根拠となる憲法の条文] 13 条, 14 条 [違憲判断の要旨] <u>強制的不妊手術を認めていた規定は、身体への侵襲を受けない自由を侵害し、差別的取扱いにもあたる</u> [裁判後の対応] =====

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
108	図3	<p>原文</p> <p>▲図3 戦後の日本の主な政党の変遷(赤字は2022年9月現在、国会に議席をもつ政党)</p>	<p>訂正文</p> <p>▲図3 戦後の日本の主な政党の変遷(赤字は2024年10月現在、国会に議席をもつ政党)</p>
141	図3		(年表の右端に追加) <u>(24・3)量的・質的緩和政策、 マイナス金利政策の解除</u>
141	16 注5	<u>マイナス金利政策</u> を導入した。	<u>マイナス金利政策</u> を導入した。 (注を追加) <u>⑤金融機関が日本銀行に預けた当座預金の 一部の金利をマイナスにする政策。2024年 に解除された。</u>
157	図3	・女性は前婚の解消または取り消しの日か ら100日を経過した後でなければ、再婚 できない	(削除)
157	図5	2015年、女性の再婚禁止期間を「6か月以 内」としていた民法の規定を違憲と判断し たため、「100日以内」に改正された。	2015年、女性の再婚禁止期間を「6か月以 内」としていた民法の規定を違憲と判断し たため、「100日以内」に改正された(2024 年に廃止)。

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
171	19	日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームのとき2.14だったが、その後低下し、 <u>2005年</u> には過去最低の <u>1.26</u> となった。	日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームのとき2.14だったが、その後低下し、 <u>2023年</u> には過去最低の <u>1.20</u> となった。
173	5-11	当初所得の格差を示すジニ係数は、 <u>2002年</u> の0.4983から2017年の0.5594と、この15年間で高くなっている。ジニ係数の値が高くなるということは、格差が拡大したことを示している。一方、再分配所得の格差は、この <u>15年間</u> 、0.3721~0.3873で安定している。	当初所得の格差を示すジニ係数は、 <u>2005年</u> の0.5263から2021年の0.5700と、この16年間で高くなっている。ジニ係数の値が高くなるということは、格差が拡大したことを示している。一方、再分配所得の格差は、この <u>16年間</u> 、0.3721~0.3873で安定している。
199	図3		(年表の末尾に追加) <u>2023</u> <u>イスラエルとパレスチナのイスラーム組織が衝突</u>
212	図3	▲図3 G20の構成国・地域 _____	▲図3 G20の構成国・地域(<u>BRICSは当初の参加国</u>)
215	注3	2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明し、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(<u>TPP11協定</u>)が2018年に発効した。 _____	2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明し、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(<u>CPTPP</u> 、 <u>TPP11協定ともいう</u>)が2018年に発効した。 <u>2024年には、イギリスが加盟することになった。</u>
215	Point	アジアの国々が含まれる経済統合には、ASEAN、APEC、 <u>TPP11</u> がある。	アジアの国々が含まれる経済統合には、ASEAN、APEC、 <u>CPTPP</u> がある。
218	図2	2016 第42回 <u>先進国</u> 首脳会議(伊勢志摩)	2016 第42回 <u>主要国</u> 首脳会議(伊勢志摩) (追加) <u>2023 第49回主要国首脳会議(広島)</u>
245	左 14-20	<u>第733条〔再婚禁止期間〕</u> ①女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して100日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。 ②前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。 <u>1 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合</u> <u>2 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合</u>	(削除)

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
卷末㉑		<p>日本</p> <p>2018 12 <u>TPP11協定発効</u></p>	<p>日本</p> <p>2018 12 <u>CPTPP (TPP11協定) 発効</u></p> <p>(追加)</p> <p>2024 1 <u>能登半島地震</u> ◎日経平均株価が史上最高値を更新</p> <p>10 <u>衆議院議員総選挙で与党が過半数割れ</u></p>
		<p>内閣</p> <p>岸田文雄 1~2 (2021.10~)</p>	<p>内閣</p> <p>岸田文雄 1~2 (2021.10~24.10)</p> <p>(追加)</p> <p>石破 茂 1~2 (2024.10~)</p> <p>世界</p> <p>(追加)</p> <p>2023 10 <u>イスラエルとパレスチナのイスラーム組織が衝突</u></p> <p>2024 3 <u>スウェーデン, NATO に加盟</u></p>